

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月11日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-551-8055
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,139	15.6	68	30.4	56	19.8	35	27.1
28年2月期	985	8.7	52	△27.3	47	△28.1	27	△27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	58.65	—	10.6	7.9	6.1
28年2月期	46.31	—	11.6	7.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	767	414	54.0	575.83
28年2月期	671	253	37.8	422.40

(参考) 自己資本 29年2月期 414百万円 28年2月期 253百万円

(注) 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	84	△7	36	264
28年2月期	56	10	△36	151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における平成30年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	584	2.7	30	△39.8	29	△38.5	18	△38.6	25.68
通期	1,210	6.2	77	12.1	76	34.1	47	34.5	65.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	720,000株	28年2月期	600,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数	29年2月期	601,973株	28年2月期	600,000株

(注) 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国大統領選挙後の政策動向などに対する懸念は払拭されておらず、株価や為替も不安定な推移をたどるなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような情勢の中、前事業年度にプロジェクトチームを組成し、継続して取り組んできましたインバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、情報発信、特集サイト、SEO対策等）やダイレクトマーケティングについてのセミナー開催等が、BtoC企業のみならず、BtoB企業や学校法人などからの新規引き合いの増加に繋がり、特に一定以上のマーケティング予算を保有した企業からの新規引き合いが顕著に増加いたしました。さらに、同じく前事業年度に新規引き合いに対応する体制構築として、営業開拓チームを組成しましたが、当事業年度より人員の増強を図ったことにより、見込客からクライアント企業への引き上げを組織的に行うことが一層確立されました。その結果、新規引き合いからの受注率が向上し、新規受注件数が順調に増加しております。また、既存の重点クライアント企業からの継続受注も堅調に推移していることに加えて、スポットのDM案件、サイト制作案件及びアプリ開発案件などの獲得があり、収益を押し上げる要因となりました。

また、平成28年11月より、米国ダイレクトマーケティング協会(Direct Marketing Association) (以下「DMA」という。)と協力し、国内で唯一のDMA公認「ファンダメンタルマーケター」認証資格プログラムをEラーニング形式で提供開始いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,139,441千円（前事業年度比15.6%増）、営業利益は68,938千円（同30.4%増）、経常利益は56,927千円（同19.8%増）、当期純利益は35,303千円（同27.1%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件が堅調に推移したことに加えて、スポットの調査・分析案件の獲得があり、全体的に売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は122,087千円（前事業年度比3.9%増）となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、既存重点クライアント企業からスポットのサイト開発案件やアプリ開発案件などを獲得したことにより、売上は大幅に伸長いたしました。この結果、売上高は435,894千円（前事業年度比22.3%増）となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等やスポットのDM案件等を獲得したことに加えて、新規クライアント企業からもDM案件、カタログ案件等を新規受注したことにより、売上は大幅に伸長いたしました。特に、新規クライアント企業においては、BtoC企業のみならず、BtoB企業や学校法人なども含まれており、当社が培ったノウハウを標準化して展開することができております。この結果、売上高は581,459千円（前事業年度比13.6%増）となりました。

(次期の見通し)

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

次期（平成30年2月期）については、当期に引き続き、当社が得意としてきた流通小売業のみならず、データを保有するあらゆる企業に対してデータ分析に基づくダイレクトマーケティング支援を提案してまいります。当期において既に金融業界や学校法人など多種多様な企業から引き合いが増加しており、これは、業種や業態の垣根を越え、多種多様な企業がビッグデータ分析に興味を持ち、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの手法を採り入れていることの証左であり、当社にとって追い風であると考えております。当社は、こうした企業に対してこれまでに培ったノウハウを標準化して展開することで、ダイレクトマーケティング施策の提案を強化してまいります。

以上により、平成30年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,210,000千円、営業利益77,261千円、経常利益76,332千円、当期純利益47,486千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ95,810千円増加し、767,157千円となりました。これは主に固定資産が24,182千円減少した一方で、現金及び預金が113,637千円、売掛金が13,890千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ65,348千円減少し、352,558千円となりました。これは主に未払金が23,889千円増加した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が62,883千円、リース債務が24,481千円、買掛金が9,741千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ161,159千円増加し、414,599千円となりました。その要因は、株式上場時の公募増資等により資本金及び資本剰余金が125,856千円、利益剰余金が35,303千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ113,637千円増加し、264,993千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、84,404千円（前年同期比49.7%増）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額15,249千円、売上債権の増加13,890千円、仕入債務の減少9,741千円が生じた一方で、税引前当期純利益56,927千円、減価償却費31,370千円、未払金の増加15,227千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、7,549千円（前年同期は10,176千円の増加）となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出5,448千円、無形固定資産の取得による支出2,100千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、36,782千円（前年同期は36,038千円の減少）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入125,289千円、長期借入れによる収入50,000千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出112,883千円、リース債務の返済による支出24,481千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	34.6	37.8	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	205.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	5.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	13.1	42.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 平成27年2月期及び平成28年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

しかしながら、当社は事業規模の拡大及び経営基盤の強化を重要な経営目標と考え、第23期(平成26年2月期)まで少額の配当を実施しておりますが、第24期(平成27年2月期)以降は内部留保を充実させるため、配当の実施を見送っております。

今後は、経営成績及び財政状態を勘案の上、内部留保の充実とのバランスを図りつつ、株主への配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となり得る主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 事業内容に関するリスク

①事業環境に関するリスク

当社は、日本国内における流通小売業、製造小売業などのB to C企業に依存しており、当社の業績は国内の景気動向や個人消費の動向等の経済環境のみならず、B to C企業各社の景況等に影響されやすい傾向にあります。このリスクに対して、B to B企業や学校法人など多種多様な企業との新規取引を開拓し、特定の業界に依存している状況からの転換を進めております。

しかしながら、国内の景気動向、消費動向等の経済情勢並びにB to C企業各社における景況等が悪化した場合には、クライアント企業数の減少やクライアント企業における販売促進費の抑制、及びマーケティング手法の変更等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要顧客企業への依存について

当社の全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要クライアント企業の数及び売上高の割合の合計は、平成27年2月期において2社にて31.2%、平成28年2月期において2社にて27.7%、平成29年2月期において3社にて38.9%となっております。当社は、今後において、当該クライアント企業との取引額に関して拡大を図っていきながらも、新規クライアント企業等、当該クライアント企業以外との取引額の拡大を図り、当該クライアント企業への依存度の低減に努めてまいります。何らかの事情により、当該クライアント企業との取引額が大幅に減少した場合、もしくは当該クライアント企業との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外注先の確保について

当社は、ダイレクトメール制作をはじめとする各種表現物の企画・制作等において、企画立案は自社内にて行うものの、実作業の多くは各分野における専門会社等に外注しております。これまで当社は、十分なスキルとノウハウを有し、かつ当社又はクライアント企業のニーズに応える品質を維持できる外注先を安定確保できており、また、当該外注先と良好な関係を構築しております。

しかしながら、外注先の何らかの事情により、当社との取引が継続できなくなった場合、もしくは当社又はクライアント企業が要求する品質の維持ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社が属するダイレクトマーケティング業界はマスマーケティングの衰退と反比例するかたちで、近年拡大を続けております。そのため、競合企業が多く存在しており、今後も増加する可能性があります。

当社は、一連のダイレクトマーケティング業務をワンストップで提供し、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、競争の激化により当社の優位性が失われ、当社とクライアント企業との取引が縮小される可能性があり、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債への依存及び金利動向の影響について

当社は、事業資金について自己資金の他、金融機関からの借入等により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成29年2月期末において25.4%となっております。当社としましては、有利子負債依存度の低下を図っており、また、平成29年2月期末における固定金利調達割合は、100.0%であることから、金利上昇局面における影響は短期的にはそれほど大きくないと考えております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し、資金調達コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）等の法的規制の適用を受けております。

当社は、経営会議においてコンプライアンス及びリスク管理について統制・把握し、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社の事業活動が制限される可能性があります。

また、当社のクライアント企業の商行為は、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等、主にダイレクトマーケティング事業に関わる法的規制等の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社のクライアント企業が適切な対応を行わなかった場合及び当社がクライアント企業に対し適切な対応を怠った場合は、クライアント企業の業績が悪化する可能性があり、このような事態となった場合には、間接的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 内部管理体制に関するリスク

当社は、提出日現在、取締役5名、監査役3名、従業員58名（臨時従業員含む）と比較的小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

当社は、業務の拡大に伴って、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により、必要な人材の確保に努めております。また、より優秀な人材を確保し、かつ必要な人材の流出を最小限に抑えるため、従業員の能力向上のための教育研修の強化に努めるとともに、従業員持株会制度等のインセティブ制度を導入しております。また、人員の増強に併せ、より一層の内部管理体制の充実を図る方針であります。

しかしながら、必要とする人材を当社の計画通りに確保できなかった場合、また、必要な人材の流出が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

①情報の取扱いについて

当社は、クライアント企業の顧客の個人情報を取扱っており、当該個人情報の管理として、自社においては個人情報取扱規程等を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに、全役職員を対象とした教育研修を実施して個人情報の適正管理に努めており、また、封入作業等を依頼する外注先等に対しても監視、指導を徹底しております。平成17年8月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得しております。

また、個人情報以外の情報についても情報システム管理規程を整備し、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

しかしながら、これらの情報が当社の関係者や業務提携先の故意又は過失により、外部へ流出もしくは悪用される事態が発生した場合には、当社が損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害について

当社の事業は、パソコンやコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、システムに支障が生じることは、サービスの停止に繋がるため、設備及びネットワークの監視や冗長化、定期的なデータのバックアップなど、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピューターウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

現時点において当社は、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社は提出日現在において、業績に重大な影響を及ぼす訴訟・紛争には関与しておりません。しかしながら、様々な事由により、今後直接又は間接的に何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社の業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤配当政策について

当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、まず内部留保を充実し、財務基盤の強化が重要であると考え、少額の配当の実施にとどめております。株主への利益還元については、重要な経営課題の一つであると考えておりますが、現状では配当を実施しておらず、また、今後企業価値を高めるため内部留保を使用して機動的な投資を行うこともあり、結果として無配を継続する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮める「トップダイレクトマーケティングエージェンシー」の実現」という経営理念のもと、費用対効果の高いダイレクトマーケティング施策を提供することにより、クライアント企業の売上拡大に寄与し、同時に彼らの顧客である消費者の利便性も改善していくことで、より良い消費社会の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の安定性を重視し、自己資本比率等を重要な経営指標として位置付けておりますが、同時に品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図りながら、コスト管理を徹底することで目標とする売上高経常利益率10%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「リサーチ・システム・プロモーションとその効果検証」という一連のダイレクトマーケティング業務をワンストップで提供することを使命としていることから、これら全ての領域の機能を保有しており、クライアントの求めるスピードを満たしながらも情報漏洩リスクを最小限にとどめて事業を展開してまいりました。

このような事業環境の中、当社は会社の対処すべき課題として以下に掲げた、①サービス提供体制の強化、②プロジェクト管理、③情報管理体制の強化、④人材の確保と育成に取り組み、売上高、経常利益の最大化を図るとともに、引き続き経営管理体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①サービス提供体制の強化

当社のサービスを既にご利用いただいているクライアント企業には、マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーションといったダイレクトマーケティングに関わるサービスをシームレスに利用していただけるように三位一体のサービス提供体制を強化してまいります。具体的には、既存クライアント企業が持つ「複数の販売チャネルにまたがる顧客の購買動向分析」、「リアル店舗とECサイトのデータベース統合」、「同一の顧客に対しての複数チャネル販促」などのニーズをすくい上げ、当社が持つ豊富な経験とノウハウ、及びデータ分析力と最新の技術を駆使し、ダイレクトマーケティングのトータルソリューションをワンストップで提供してまいります。また、新規クライアント企業獲得のため、セミナーの継続的な開催、インバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、メールマガジン、特集サイト、SEO対策等）などに引き続き取り組んでまいります。昨今は、BtoC企業のみならず、BtoB企業や学校法人など多種多様な企業から引き合いが見られるようになってきております。これは、業種や業態の垣根を越え、多種多様な企業がビッグデータ分析に興味を持ち、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの手法を採り入れていることの証左であり、当社にとって追い風であると考えております。当社は、こうした企業に対してこれまでに培ったノウハウを標準化して展開することで、ダイレクトマーケティング施策の提案を強化してまいります。

②プロジェクト管理

業容拡大に伴い、案件単位において受注単価増大及び長期化の傾向があり、業務推進体制がより複雑化しています。このような状況のもと、各プロジェクトごとの進捗状況や作業工数を正確にリアルタイムで把握できるシステムを既に導入しておりますが、今後はより一層工程管理を強化し、コスト削減、業務効率化に取り組んでまいります。

③情報管理体制の強化

当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

④人材の確保と育成

当社は、今後の規模の拡大及び成長のためには、優秀な人材の確保と継続的な人材育成が経営の重要課題の一つであると認識しております。そのため、積極的な人材採用活動とともに、従業員の能力向上のための研修を実施していく等、人材の育成に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,556	269,193
売掛金	103,209	117,100
仕掛品	9,688	7,866
前払費用	6,087	7,093
繰延税金資産	4,560	7,234
その他	15,134	5,740
流動資産合計	294,237	414,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,426	222,426
減価償却累計額	△90,396	△95,731
建物(純額)	132,030	126,694
工具、器具及び備品	47,833	27,709
減価償却累計額	△39,369	△18,592
工具、器具及び備品(純額)	8,463	9,117
土地	179,968	179,968
リース資産	48,934	48,934
減価償却累計額	△26,445	△34,726
リース資産(純額)	22,489	14,208
有形固定資産合計	342,952	329,989
無形固定資産		
商標権	397	356
ソフトウェア	3,868	4,167
リース資産	26,517	14,849
無形固定資産合計	30,783	19,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
繰延税金資産	2,192	2,384
その他	180	180
投資その他の資産合計	3,372	3,565
固定資産合計	377,109	352,927
資産合計	671,346	767,157

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,380	67,639
1年内返済予定の長期借入金	56,220	46,224
リース債務	24,481	18,121
未払金	19,998	43,888
未払費用	5,454	2,690
未払法人税等	6,233	16,657
未払消費税等	14,624	14,660
前受金	3,558	1,537
預り金	5,666	7,825
流動負債合計	213,618	219,244
固定負債		
長期借入金	169,451	116,564
リース債務	32,239	14,117
資産除去債務	2,598	2,632
固定負債合計	204,288	133,313
負債合計	417,906	352,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	212,928
資本剰余金		
資本準備金	—	62,928
資本剰余金合計	—	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,049	138,353
利益剰余金合計	103,439	138,743
株主資本合計	253,439	414,599
純資産合計	253,439	414,599
負債純資産合計	671,346	767,157

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	985,804	1,139,441
売上原価	575,611	682,786
売上総利益	410,193	456,655
販売費及び一般管理費	357,328	387,717
営業利益	52,865	68,938
営業外収益		
保険解約返戻金	526	—
貸倒引当金戻入額	317	—
受取手数料	224	456
その他	162	523
営業外収益合計	1,230	979
営業外費用		
支払利息	4,299	1,988
リース解約損	1,119	—
支払手数料	1,164	—
株式公開費用	—	7,687
株式交付費	—	3,270
その他	8	44
営業外費用合計	6,591	12,990
経常利益	47,504	56,927
特別損失		
固定資産除却損	768	0
特別損失合計	768	0
税引前当期純利益	46,736	56,927
法人税、住民税及び事業税	19,480	24,489
法人税等調整額	△528	△2,865
法人税等合計	18,951	21,624
当期純利益	27,785	35,303

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,890	0.7	1,213	0.2
II 労務費		114,085	19.7	134,491	19.8
III 外注費		377,863	65.3	453,466	66.6
IV 経費		83,073	14.3	91,792	13.5
当期総費用		578,913	100.0	680,964	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,386		9,688	
合計		585,299		690,653	
仕掛品期末たな卸高		9,688		7,866	
当期売上原価		575,611		682,786	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃借料 (千円)	19,280	22,290
I T サービス利用料 (千円)	16,329	20,068
保守料 (千円)	15,777	19,142
減価償却費 (千円)	10,829	12,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	150,000	390	75,264	75,654	225,654	225,654
当期変動額						
新株の発行						—
当期純利益			27,785	27,785	27,785	27,785
当期変動額合計	—	—	27,785	27,785	27,785	27,785
当期末残高	150,000	390	103,049	103,439	253,439	253,439

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	150,000	—	—	390	103,049	103,439	253,439
当期変動額							
新株の発行	62,928	62,928	62,928				125,856
当期純利益					35,303	35,303	35,303
当期変動額合計	62,928	62,928	62,928	—	35,303	35,303	161,159
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	138,353	138,743	414,599

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,736	56,927
減価償却費	32,238	31,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	—
受取利息及び受取配当金	△5	△0
支払利息	4,299	1,988
支払手数料	1,164	—
固定資産除却損	768	0
リース解約損	1,119	—
株式公開費用	—	7,687
株式交付費	—	3,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,932	△13,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,302	1,821
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,178	8,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,558	△9,741
未払金の増減額 (△は減少)	△3,821	15,227
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,046	△1,406
小計	96,374	101,640
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△4,299	△1,988
法人税等の支払額	△34,661	△15,249
リース解約金の支払額	△1,054	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,363	84,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,200	—
定期預金の払戻による収入	28,200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,480	△5,448
無形固定資産の取得による支出	△2,343	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,176	△7,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△141,145	△112,883
リース債務の返済による支出	△24,893	△24,481
株式の発行による収入	—	125,289
株式公開費用の支出	—	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,038	36,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,501	113,637
現金及び現金同等物の期首残高	120,854	151,355
現金及び現金同等物の期末残高	151,355	264,993

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
 当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	422.40円	575.83円
1株当たり当期純利益金額	46.31円	58.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益金額 (千円)	27,785	35,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	27,785	35,303
期中平均株式数 (株)	600,000	601,973

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。